

平成 20 年 10 月 2 日  
消 防 庁

## 平成 20 年(1 月～6 月)における火災の概要(概数)

**前年同期と比較すると、火災種別を問わず火災件数は減少していますが、火災による死者数は増加しています。**

## ① 総出火件数は 28,951 件、前年同期比 1,774 件の減少

総出火件数は 28,951 件で、前年同期より 1,774 件減少(-5.8%)しました。火災種別ごとにみると、建物火災は 790 件、車両火災は 335 件、林野火災は 168 件、その他火災は 470 件、など全ての火災種別において減少しました。

## ② 総死者数は 1,226 人、前年比 34 人の増加

火災による総死者数は 1,226 人で、前年同期より 34 人増加(+2.9%)しました。負傷者は 4,434 人で前年同期より 366 人減少(-7.6%)しました。

## ③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)数は 717 人

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)数は 717 人で、前年同期より 29 人増加(+4.2%)となりました。なお、このうち 468 人は 65 歳以上の高齢者となっており、死者の 65.3%を占めています。

## ④ 出火原因の第1位は「放火」、続いて「たばこ」

全火災件を出火原因別にみると、「放火」3,179 件(11.0%)、「たばこ」2,916 件(10.1%)、「こんろ」2,881 件(10.0%)、「放火の疑い」2,443 件(8.4%)、「たき火」1,990 件(6.9%)の順となっています。

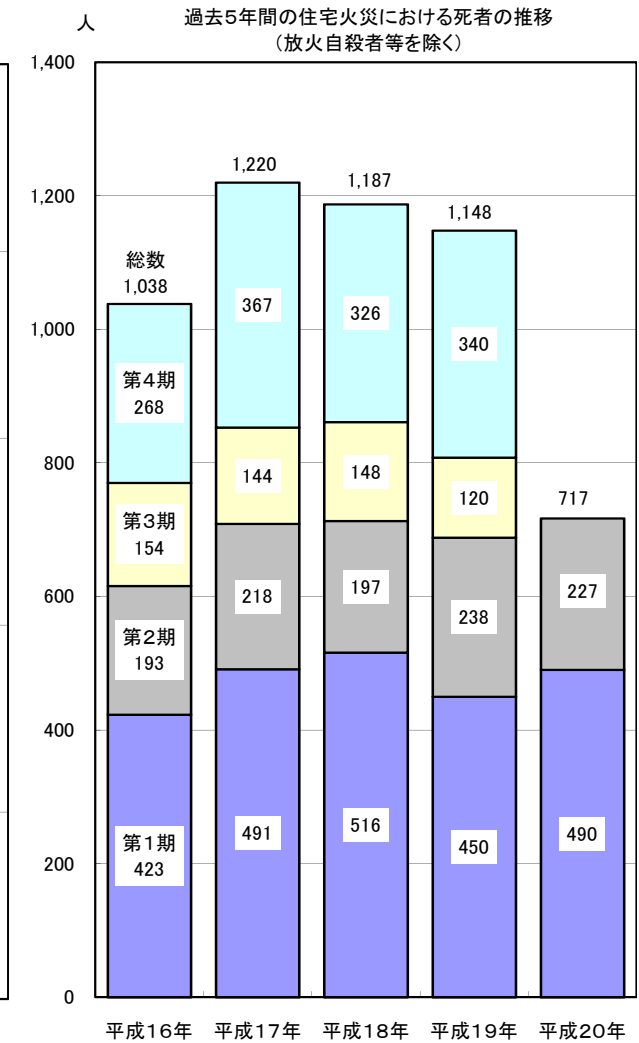
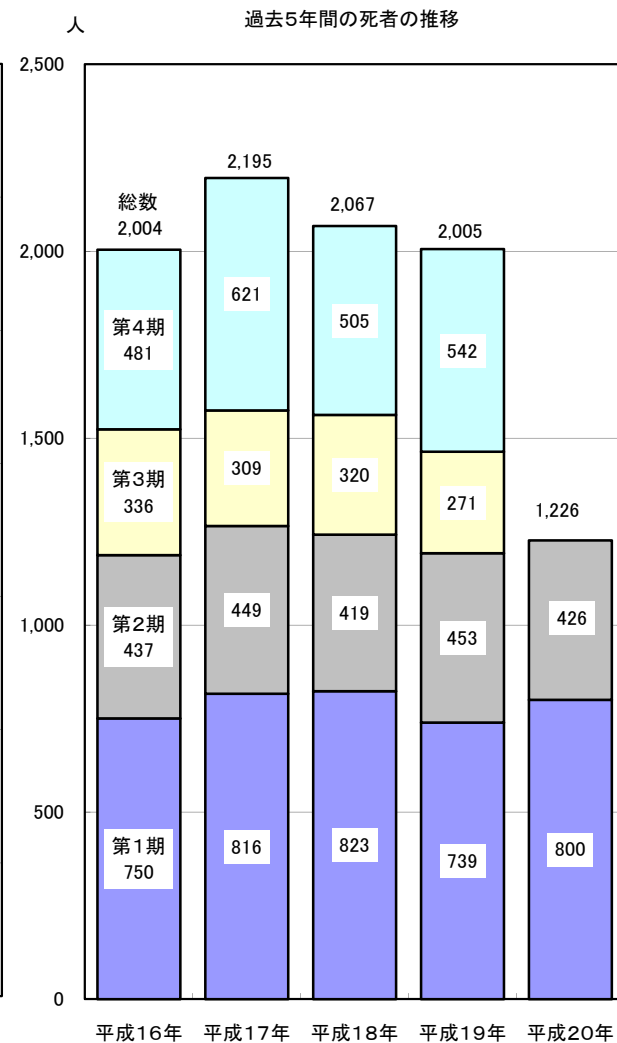
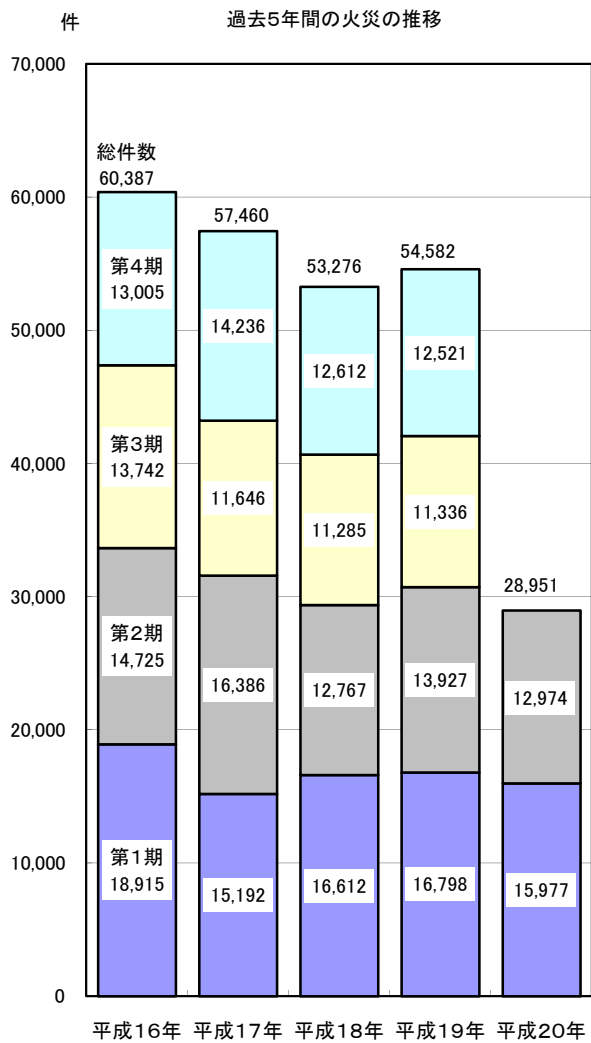
また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 5,622 件(19.4%)となっています。



消太

## 【担当】

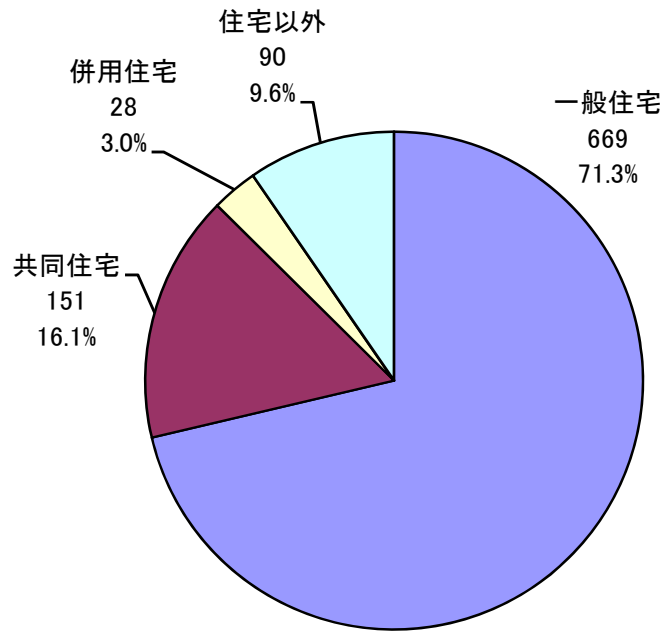
総務省消防庁防災情報室 櫻井・影山  
(代表) 03-5253-5111 内線 7817  
(直通) 03-5253-7526  
(FAX) 03-5253-7536



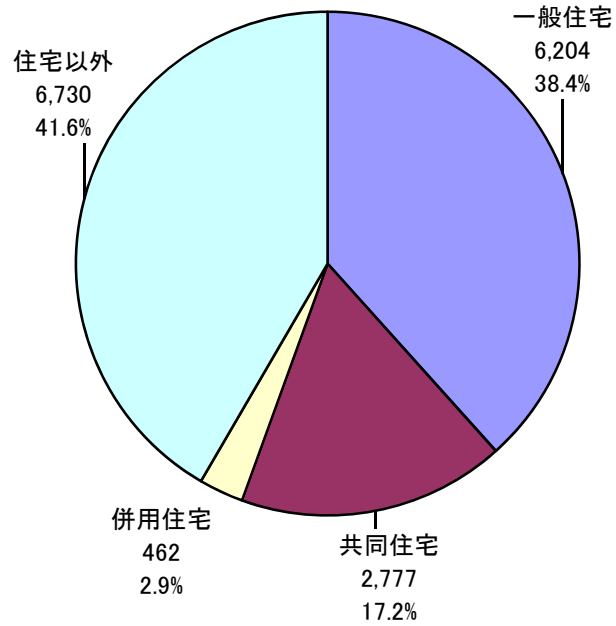
※ 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

### 建物火災の死者938人の内訳

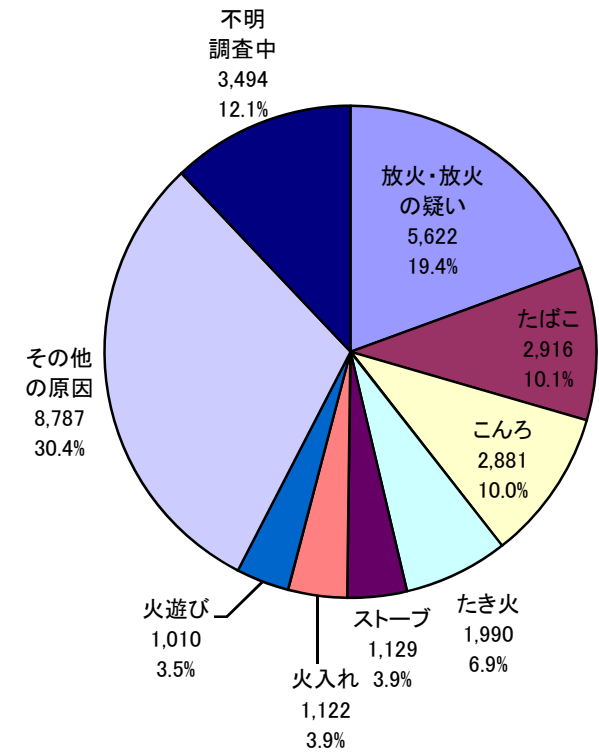
※死者の発生した建物用途による



### 建物火災の出火件数16,173件の内訳

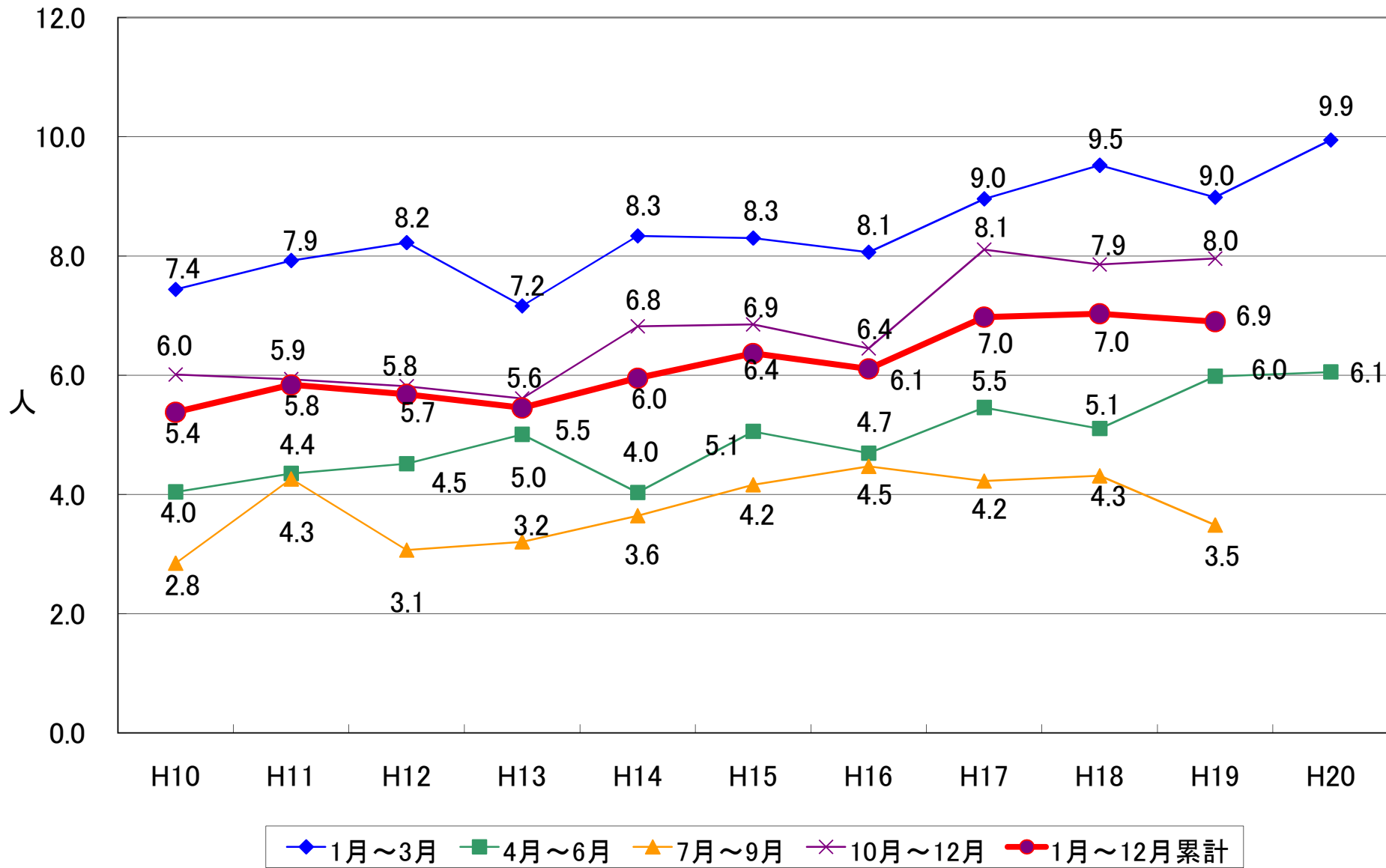


### 出火原因の内訳(全火災28,951件)



# 住宅火災における死者の発生率

※住宅火災(放火を除く)100件当たりの死者数



平成 20 年 10 月 2 日  
総務省消防庁

## 平成 20 年(1 月～6 月)における火災の概要(概数)

### 1 総出火件数は 28,951 件、前年同期比 1,774 件の減少

平成 20 年(1 月～6 月)における総出火件数は 28,951 件であり、前年同期と比較しますと、1,774 件の減少(-5.8%)となっています。

これは、おおよそ 1 日あたり 159 件、9 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

出火件数を火災種別ごとに前年同期と比較しますと、建物火災 16,173 件(790 件の減・-4.7%)、車両火災 2,632 件(335 件の減・-11.3%)、林野火災 1,454 件(168 件の減・-10.4%)、船舶火災 50 件(9 件の減・-15.3%)、航空機火災 1 件(2 件の減・-66.7%)、その他火災 8,641 件(470 件の減・-5.2%)となっています。この結果を見ますと、前年同期と比較して全ての火災種別において減少しているのが見て取れます。

### 2 火災による死者は 34 人の増加、負傷者は 366 人の減少

火災による死者は 1,226 人で、前年同期と比較しますと 34 人の増加(+2.9%)となっています。

火災による死者を火災種別ごとに前年同期と比較しますと、建物火災 938 人(57 人の増・+6.5%)、車両火災 78 人(22 人の減・-22.0%)、林野火災 14 人(3 人の増・+27.3%)、船舶火災 1 人(1 人減・-50.0%)、航空機火災 0 人(前年 0 人)、その他火災 195 人(3 人の減・-1.5%)

となり、建物火災及び林野火災による死者において増加傾向にあります。

また、火災による負傷者は 4,434 人であり、前年同期と比較しますと 366 人の減少(-7.6%)となっています。

火災による負傷者を火災種別ごとに比較しますと、建物火災 3,852 人(402 人の減・-9.4%)、車両火災 116 人(11 人の減・-8.7%)、林野火災 92 人(20 人の増・+27.8%)、船舶火災 5 人(8 人の減・-61.5%)、航空機火災 0 人(前年 0 人)、その他火災 369 人(35 人の増・+10.5%)の負傷者が発生しています。

### 3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は 717 人で、29 人の増加

建物火災における死者 938 人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は 848 人であり、さらにそこから放火自殺者等を除くと 717 人で、前年同期と比較しますと、29 人の増加(+4.2%)となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は 90.4%で、出火件数の割合 58.4%と比較して非常に高いものとなっています。

### 4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)の 6 割以上が高齢者 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)717 人のうち、468 人(65.3%)が 65 歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数を、前年同期と比較しますと、逃げ遅れ 430 人(18 人の増・+4.4%)、着衣着火 36 人(1 人の減・-2.7%)、出火後再進入 14 人(2 人の増・+16.7%)、その他 237 人(10 人の増・+4.4%)となっています。

## 5 出火原因の第1位は「放火」、続いて「たばこ」

全火災 28,951 件を出火原因別にみますと、「放火」3,179 件(11.0%)、「たばこ」2,916 件(10.1%)、「こんろ」2,881 件(10.0%)、「放火の疑い」2,443 件(8.4%)、「たき火」1,990 件(6.9%)の順となっています。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、5,622 件(19.4%)であり、「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都 861 件(28.3%)、大阪府 538 件(31.1%)、埼玉県 456 件(30.1%)、愛知県 444 件(25.5%)、神奈川県 411 件(28.0%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとの出火原因を件数が多い順にみますと、建物火災 16,173 件にあっては「こんろ」2,841 件(17.6%)、「たばこ」1,683 件(10.4%)、「放火」1,508 件(9.3%)、「ストーブ」1,117 件(6.9%)、「放火の疑い」1,055 件(6.5%)の順となっています。

林野火災 1,454 件では「たき火」399 件(27.4%)、「火入れ」233 件(16.0%)、「たばこ」129 件(8.9%)、「放火の疑い」115 件(7.9%)、「火遊び」74 件(5.1%)の順となっています。

車両火災 2,632 件では「放火」304 件(11.6%)、「排気管」274 件(10.4%)、「放火の疑い」175 件(6.6%)、「たばこ」122 件(4.6%)、「マッチ・ライター」97 件(3.7%)の順となっています。

船舶火災 50 件では「溶接機・切断機」7 件(14.0%)、「放火の疑い」4 件(8.0%)、「電灯電話等の配線」3 件(6.0%)、「煙突・煙道」「排気管」「内燃機関」「マッチ・ライター」が各 2 件(4.0%)となっています。

航空機火災 1 件は「不明・調査中」となっています。

その他火災 8,641 件では「放火」1,312 件(15.2%)、「たき火」1,294 件(15.0%)、「放火の疑い」1,094 件(12.7%)、「たばこ」981 件(11.4%)、「火入れ」790 件(9.1%)の順となっています。

## 6 消防庁の対策について

### (1) 住宅防火対策への取組

平成 20 年(1 月～6 月)の住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く。)は 717 人となり、前年同期と比較しますと、29 人の増加(+4.2%)となりました。また、このうち 468 人(65.3%)は 65 歳以上の高齢者です。

平成 16 年 6 月には、全ての住宅に住宅用火災警報器等の設置及び維持を義務付ける旨の消防法の改正が行われました。新築住宅については平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅については平成 20 年 6 月から平成 23 年 6 月までの間に市町村条例で定める日からそれぞれ義務化が適用開始となります。しかし、住宅火災による死者数を低減させるためには、住宅用火災警報器等の設置・維持義務が適用開始されることを待つことなく、できるだけ早い時期に設置することが重要です。

消防庁では、これまでも「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について(平成 18 年 1 月 25 日消防予第 35 号)」等の通知を発出し、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ及び自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器等の早期設置の促進等を図ってきましたが、住宅火災で亡くなる方を一人でも減らすためには、さらに住宅防火対策を徹底する必要があります。

このため、平成 19 年度は、広報、普及・啓発活動の積極的な推

進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを全国 11 カ所で開催したほか、政府広報によるテレビ、ラジオを始めとした様々なメディアを活用した広報活動、秋・春の火災予防運動等の機会をとらえ報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器等の早期設置促進活動を行いました。

## (2) 放火火災防止への取組

平成 20 年(1 月～6 月)の放火及び放火の疑いによる火災は 5,622 件で、前年同期と比較すると 604 件の減少(-9.7%)となっていますが、全火災の 19.4%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、平成 12 年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し配布するとともに、平成 16 年 12 月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等による検討会の報告書(放火火災防止対策戦略プラン)を全国の消防機関へ配布・周知するとともに、消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けソフト・ハード両面からの取組を推進しています。

ソフト対策としては、春・秋の全国火災予防運動において放火防止対策に積極的に取り組むよう消防機関に通知し、全国で放火火災防止対策戦略プランに基づきチェックリストを活用した自己評価による「放火されない環境づくり」を目指した取組が進められています。

また、ハード対策としては、放火行為の抑制に効果が期待される放火監視機器の開発・普及を促進するため、「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに、現在、全国 4 地域に放火監視機器を設置し、効果の検証を

行っています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

## (3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は 1,454 件で、前年同期と比較しますと 168 件の減少(-10.4%)となっており、延べ焼損面積は 591ha で、前年同期と比較すると 51ha の減少(-8.0%)となっています。

消防庁では、林野火災の多発状況を踏まえつつ、主な出火原因である失火を抑制し林野火災を減少させるため、平成 16 年 10 月に「林野火災の有効な低減方策検討会」を設置し、火災警報の効果的な運用、火の使用制限のあり方などに関する検討を行い、その結果を受け、平成 17 年 8 月に失火防止対策として火災警報発令時における喫煙の制限に関して火災予防条例(例)の一部改正を行いました。

また、平成 18 年 10 月、林野庁と共同して「広域的な林野火災発生時における消防活動体制のあり方検討会」を設置し、無人航空機(UAV)を使用した実証実験を実施し、情報収集・偵察用としての UAV の利用可能性や、消防活動を行う関係機関の情報共有・伝達のあり方等の検討を行い、報告書を取りまとめ公表したところです。

さらに、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の統一実施期間とし、平成 20 年は「山火事は 地球の未来も 燃やします」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

#### (4) 産業施設の防災対策の推進に係る取組

##### ○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成 15 年 9 月の石油タンク全面火災を受け、平成 16 年 6 月に消防力の充実強化等を目的とする石油コンビナート等災害防止法の一部が改正されました。

これを受け、全国の特定事業所に、石油タンク全面火災に対応するための防災資機材である大容量泡放射システムの配備の義務付けを行うとともに、当該システムを共同配備するために特定事業者が共同して設置する広域共同防災組織に関する事項を定めることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正（平成 17 年政令第 353 号）等を行い、平成 17 年 12 月 1 日に施行されました。

これにより特定事業者は、平成 20 年 11 月末までに、当該システムを配備することとなります。

また、関係道府県にあっては、特定事業者のシステムの配備に向けて、石油コンビナート等防災計画の修正作業が必要となります。

消防庁では、このような状況を踏まえつつ、平成 18 年 10 月に、「広域共同防災組織に係る石油コンビナート等防災計画のあり方に係る検討会」を設置し、当該修正についての関係機関の標準的な役割分担、検討体制及びスケジュール等について検討を行い、平成 19 年 1 月に「大容量泡放水砲等の配備に伴う石油コンビナート等防災計画の修正等について」として、関係道府県あて通知しました。

また、石油コンビナート等防災計画の修正の前提として、システムの有効性及び輸送計画の確認・検証を行うに当たっての留意事項を平成 19 年 10 月に関係道府県あて通知しました。



**平成20年(1月～6月)**  
**における火災の概要(概数)**

**総務省消防庁防災情報室**

# 目 次

<b>1 全国の概況</b> -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
<b>2 建物用途ごとの火災発生状況</b> -----	1
<b>3 出火原因ごとの火災発生状況</b> -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
<b>4 負傷者の発生状況</b> -----	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況 -----	4
<b>5 死者の発生状況</b> -----	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況 -----	5
(2) 経過ごとの死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層ごとの死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
<b>6 放火火災の発生状況</b> -----	9
(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別の出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別の出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別の出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合 -----	10

# 別 表

第1表 火災の概要 -----	11
第2表 都道府県ごとの出火率 -----	11
第3表 四半期ごとの火災発生状況 -----	12
第4表 都道府県ごとの火災の概要 -----	13

## 平成20年(1月～6月)における火災の概要(概数)

(※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。)

## 1 全国の概況

## 2 建物用途ごとの火災発生状況

## (1) 火災件数

平成20年(1月～6月)における出火件数は28,951件で、これは、おおよそ1日あたり159件、9分に1件の火災が発生したことになります。  
これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	16,173	55.9%	▲ 790	-4.7%
車両火災	2,632	9.1%	▲ 335	-11.3%
林野火災	1,454	5.0%	▲ 168	-10.4%
船舶火災	50	0.2%	▲ 9	-15.3%
航空機火災	1	0.0%	▲ 2	-66.7%
その他火災	8,641	29.8%	▲ 470	-5.2%
総火災件数	28,951	100%	▲ 1,774	-5.8%

## (2) 死傷者数

平成20年(1月～6月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合
死者数	1,226	34	2.9%	6.7人 火災23.6件に1人
負傷者数	4,434	▲ 366	-7.6%	24.4人 火災 6.5件に1人

## (3) 火災による損害

平成20年(1月～6月)における火災損害は、592億8,240万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	22,504	▲ 1,510	-6.3%	124棟	1.4棟
り災世帯数	15,051	▲ 703	-4.5%	83世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	757,137	▲ 62,595	-7.6%	4,160m <sup>2</sup>	46.8m <sup>2</sup>
建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	77,958	▲ 12,431	-13.8%	428m <sup>2</sup>	4.8m <sup>2</sup>
林野焼損面積(a)	59,115	▲ 5,123	-8.0%	325a	40.7a
損害額(万円)	5,928,240	▲ 957,806	-13.9%	32,573	205

建物火災16,173件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	9,443	58.4%	▲ 273	-2.8%
一般住宅	6,204	38.4%	▲ 256	-4.0%
共同住宅	2,777	17.2%	▲ 22	-0.8%
併用住宅	462	2.9%	5	1.1%
複合用途(特定)	1,209	7.5%	▲ 32	-2.6%
工場	1,005	6.2%	▲ 117	-10.4%
複合用途(非特定)	568	3.5%	▲ 44	-7.2%
事務所	406	2.5%	▲ 36	-8.1%
倉庫	304	1.9%	▲ 10	-3.2%
飲食店	288	1.8%	▲ 22	-7.1%
物品販売店舗	250	1.5%	15	6.4%
学校	171	1.1%	▲ 1	-0.6%
旅館	104	0.6%	21	25.3%
病院	65	0.4%	▲ 11	-14.5%
神社・寺院	59	0.4%	▲ 29	-33.0%
遊技場	55	0.3%	8	17.0%
社会福祉施設	55	0.3%	▲ 12	-17.9%
駐車場	44	0.3%	▲ 4	-8.3%
公会堂	36	0.2%	▲ 2	-5.3%
停車場	21	0.1%	▲ 13	-38.2%
キャバレー	15	0.1%	2	15.4%
料理店	12	0.1%	1	9.1%
劇場	10	0.1%	3	42.9%
幼稚園	9	0.1%	4	80.0%
図書館	8	0.0%	3	60.0%
その他の用途の建物火災	2,036	12.6%	▲ 241	-10.6%
計	16,173	100%	▲ 790	-4.7%

## 3 出火原因ごとの火災発生状況

## (1) 全火災

全火災28,951件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
放火	3,179	11.0%	▲ 421	-11.7%
たばこ	2,916	10.1%	▲ 413	-12.4%
こんろ	2,881	10.0%	▲ 295	-9.3%
放火の疑い	2,443	8.4%	▲ 183	-7.0%
たき火	1,990	6.9%	▲ 104	-5.0%
ストーブ	1,129	3.9%	97	9.4%
火入れ	1,122	3.9%	91	8.8%
火遊び	1,010	3.5%	▲ 107	-9.6%
電灯電話等の配線	717	2.5%	3	0.4%
配線器具	608	2.1%	68	12.6%
マッチ・ライター	556	1.9%	8	1.5%
電気機器	460	1.6%	▲ 13	-2.7%
溶接機・切断機	348	1.2%	▲ 41	-10.5%
排気管	299	1.0%	▲ 43	-12.6%
灯火	299	1.0%	▲ 29	-8.8%
焼却炉	262	0.9%	▲ 63	-19.4%
電気装置	243	0.8%	▲ 36	-12.9%
風呂かまど	234	0.8%	13	5.9%
取灰	177	0.6%	9	5.4%
煙突・煙道	149	0.5%	▲ 7	-4.5%
衝突の火花	83	0.3%	▲ 4	-4.6%
内燃機関	73	0.3%	▲ 11	-13.1%
こたつ	69	0.2%	9	15.0%
炉	56	0.2%	▲ 12	-17.6%
かまど	50	0.2%	▲ 5	-9.1%
ボイラー	50	0.2%	▲ 12	-19.4%
その他	4,054	14.0%	▲ 158	-3.8%
不明・調査中	3,494	12.1%	▲ 115	-3.2%
計	28,951	100%	▲ 1,774	-5.8%

## (2) 建物火災

建物火災16,173件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	2,841	17.6%	2,101	22.2%
たばこ	1,683	10.4%	1,131	12.0%
放火	1,508	9.3%	772	8.2%
ストーブ	1,117	6.9%	891	9.4%
放火の疑い	1,055	6.5%	448	4.7%
電灯電話等の配線	566	3.5%	305	3.2%
配線器具	535	3.3%	298	3.2%
火遊び	378	2.3%	231	2.4%
電気機器	368	2.3%	159	1.7%
灯火	286	1.8%	241	2.6%
たき火	279	1.7%	95	1.0%
マッチ・ライター	249	1.5%	156	1.7%
風呂かまど	230	1.4%	197	2.1%
溶接機・切断機	203	1.3%	27	0.3%
電気装置	160	1.0%	22	0.2%
煙突・煙道	140	0.9%	89	0.9%
取灰	130	0.8%	76	0.8%
焼却炉	91	0.6%	21	0.2%
火入れ	88	0.5%	18	0.2%
こたつ	69	0.4%	66	0.7%
炉	50	0.3%	0	0.0%
かまど	42	0.3%	13	0.1%
ボイラー	42	0.3%	30	0.3%
排気管	15	0.1%	5	0.1%
内燃機関	10	0.1%	2	0.0%
衝突の火花	0	0.0%	0	0.0%
その他	1,961	12.1%	814	8.6%
不明・調査中	2,077	12.8%	1,235	13.1%
計	16,173	100%	9,443	100%

## (3) 林野火災

林野火災1,454件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	399	27.4%
火入れ	233	16.0%
たばこ	129	8.9%
放火の疑い	115	7.9%
火遊び	74	5.1%
放火	54	3.7%
マッチ・ライター	47	3.2%
焼却炉	17	1.2%
取灰	4	0.3%
電灯電話等の配線	3	0.2%
その他	203	14.0%
不明・調査中	176	12.1%
計	1,454	100%

## (5) 船舶火災

船舶火災50件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	7	14.0%
放火の疑い	4	8.0%
電灯電話等の配線	3	6.0%
煙突・煙道	2	4.0%
排気管	2	4.0%
内燃機関	2	4.0%
マッチ・ライター	2	4.0%
放火	1	2.0%
その他	16	32.0%
不明・調査中	11	22.0%
計	50	100%

## (4) 車両火災

車両火災2,632件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	304	11.6%
排気管	274	10.4%
放火の疑い	175	6.6%
たばこ	122	4.6%
マッチ・ライター	97	3.7%
衝突の火花	81	3.1%
電気機器	60	2.3%
内燃機関	58	2.2%
電気装置	57	2.2%
配線器具	35	1.3%
こんろ	21	0.8%
たき火	17	0.6%
溶接機・切断機	12	0.5%
火入れ	11	0.4%
焼却炉	7	0.3%
電灯電話等の配線	5	0.2%
火遊び	2	0.1%
その他	919	34.9%
不明・調査中	375	14.2%
計	2,632	100%

## (6) 航空機火災

航空機火災1件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
不明・調査中	1	100.0%
計	1	100%

## (7) その他火災

その他火災8,641件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	1,312	15.2%
たき火	1,294	15.0%
放火の疑い	1,094	12.7%
たばこ	981	11.4%
火入れ	790	9.1%
火遊び	556	6.4%
マッチ・ライター	161	1.9%
焼却炉	147	1.7%
電灯電話等の配線	140	1.6%
溶接機・切断機	124	1.4%
取灰	42	0.5%
配線器具	36	0.4%
電気機器	31	0.4%
電気装置	25	0.3%
こんろ	16	0.2%
ストーブ	12	0.1%
灯火	10	0.1%
かまど	8	0.1%
ボイラー	8	0.1%
排気管	6	0.1%
炉	5	0.1%
煙突・煙道	5	0.1%
風呂かまど	4	0.0%
内燃機関	3	0.0%
衝突の火花	2	0.0%
こたつ	0	0.0%
その他	975	11.3%
不明・調査中	854	9.9%
計	8,641	100%

## 4 負傷者の発生状況

## (1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者 4,434人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	3,852	86.9%	▲ 402	-9.4%
車両火災	116	2.6%	▲ 11	-8.7%
林野火災	92	2.1%	20	27.8%
船舶火災	5	0.1%	▲ 8	-61.5%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	369	8.3%	35	10.5%
計	4,434	100%	▲ 366	-7.6%

## (2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者3,852人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	1,885	48.9%
共同住宅	760	19.7%
複合用途(特定)	249	6.5%
複合用途(非特定)	186	4.8%
併用住宅	128	3.3%
飲食店	58	1.5%
旅館	43	1.1%
物品販売店舗	22	0.6%
病院	17	0.4%
社会福祉施設	12	0.3%
遊技場	5	0.1%
公会堂	4	0.1%
キャバレー	2	0.1%
性風俗	1	0.0%
幼稚園	1	0.0%
その他の用途の建物火災	479	12.4%
計	3,852	100%

## 5 死者の発生状況

## (1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者1,226人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	938	76.5%	57	6.5%
車両火災	78	6.4%	▲ 22	-22.0%
林野火災	14	1.1%	3	27.3%
船舶火災	1	0.1%	▲ 1	-50.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	195	15.9%	▲ 3	-1.5%
計	1,226	100%	34	2.9%

## (2) 経過ごとの死者発生状況

死者1,226人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中含む)	324	26.4%	▲ 23	-6.6%
放火自殺巻添え	9	0.7%	5	125.0%
放火自殺者等を除く	893	72.8%	52	6.2%
逃げおくれ	495	40.4%	28	6.0%
着衣着火	85	6.9%	▲ 1	-1.2%
出火後再進入	14	1.1%	▲ 1	-6.7%
その他	299	24.4%	26	9.5%
計	1,226	100%	34	2.9%

## (3) 年齢層ごとの死者発生状況

死者893人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	8	0.9%	▲ 14	-63.6%
6歳～64歳以下	316	35.4%	▲ 7	-2.2%
65歳以上	568	63.6%	73	14.7%
年齢不明	1	0.1%	0	0.0%
計	893	100%	52	6.2%

## (4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	275	283	23.1%
たばこ	137	142	11.6%
ストーブ	96	106	8.6%
放火の疑い	61	71	5.8%
こんろ	39	43	3.5%
マッチ・ライター	29	30	2.4%
たき火	25	25	2.0%
電灯電話等の配線	23	24	2.0%
灯火	19	20	1.6%
配線器具	14	15	1.2%
火入れ	14	14	1.1%
こたつ	13	15	1.2%
溶接機・切断機	5	6	0.5%
風呂かまど	4	5	0.4%
煙突・煙道	3	3	0.2%
衝突の火花	3	4	0.3%
かまど	2	2	0.2%
排気管	2	2	0.2%
火遊び	2	3	0.2%
焼却炉	1	1	0.1%
電気機器	1	1	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
その他	39	44	3.6%
不明・調査中	321	365	29.8%
計	1,130	1,226	100%

## (5)火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数

火災種別(用途)	死者の発生した火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	死者数	構成比
(建物計)	846	766	68	12					938	76.5%
建物火災	住宅	766	694	62	10				848	69.2%
	一般住宅	599	538	52	9				669	54.6%
	併用住宅	26	24	2					28	2.3%
	共同住宅	141	132	8	1				151	12.3%
	劇場								0	0.0%
	公会堂								0	0.0%
	キャバレー								0	0.0%
	遊技場								0	0.0%
	性風俗	1			1				3	0.2%
	料理店								0	0.0%
	飲食店	2	1	1					3	0.2%
	物品販売店舗	1	1						1	0.1%
	旅館	4	3	1					5	0.4%
	病院	3	3						3	0.2%
	社会福祉施設	2	2						2	0.2%
	幼稚園								0	0.0%
	学校								0	0.0%
	図書館								0	0.0%
	特殊浴場	1			1				3	0.2%
	公衆浴場								0	0.0%
	停車場	2	2						2	0.2%
	神社・寺院	3	3						3	0.2%
	工場	7	6	1					8	0.7%
	スタジオ								0	0.0%
	駐車場								0	0.0%
	航空機格納庫								0	0.0%
	倉庫								0	0.0%
事務所	8	8						8	0.7%	
特定複合用途	18	15	3					21	1.7%	
非特定複合用途	18	18						18	1.5%	
地下街								0	0.0%	
準地下街								0	0.0%	
文化財								0	0.0%	
その他	10	10						10	0.8%	
林野火災	14	14						14	1.1%	
車両火災	74	70	4					78	6.4%	
船舶火災	1	1						1	0.1%	
航空機火災								0	0.0%	
その他火災	195	195						195	15.9%	
計	1,130	1,046	72	12	0	0	0	0	1226	100.0%



## (6) 建物火災における死者の発生状況

## ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	136	14.5%	7	5.4%
放火自殺巻添え	9	1.0%	5	125.0%
放火自殺等を除く	793	84.5%	45	6.0%
逃げおくれ	469	50.0%	29	6.6%
着衣着火	44	4.7%	1	2.3%
出火後再進入	14	1.5%	▲ 1	-6.7%
その他	266	28.4%	16	6.4%
計	938	100%	57	6.5%

## イ 建物火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	6	0.8%	▲ 16	-72.7%
6歳～64歳以下	286	36.1%	0	0.0%
65歳以上	501	63.2%	61	13.9%
年齢不明	0	0.0%	0	-
計	793	100%	45	6.0%

## ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	134	139	14.8%
放火	109	116	12.4%
ストーブ	95	105	11.2%
放火の疑い	43	53	5.7%
こんろ	36	39	4.2%
電灯電話等の配線	22	23	2.5%
マッチ・ライター	20	21	2.2%
灯火	18	19	2.0%
配線器具	14	15	1.6%
こたつ	13	15	1.6%
風呂かまど	4	5	0.5%
煙突・煙道	3	3	0.3%
溶接機・切断機	3	4	0.4%
火遊び	2	3	0.3%
かまど	1	1	0.1%
電気機器	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
たき火	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	30	35	3.7%
不明・調査中	297	340	36.2%
計	846	938	100%

(7)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	122	14.4%	12	10.9%
放火自殺巻添え	9	1.1%	5	125.0%
放火自殺等を除く	717	84.6%	29	4.2%
逃げおくれ	430	50.7%	18	4.4%
着衣着火	36	4.2%	▲ 1	-2.7%
出火後再進入	14	1.7%	2	16.7%
その他	237	27.9%	10	4.4%
計	848	100%	46	5.7%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	6	0.8%	▲ 14	-70.0%
6歳～64歳以下	243	33.9%	▲ 10	-4.0%
65歳以上	468	65.3%	53	12.8%
年齢不明	0	0.0%	0	-
計	717	100%	29	4.2%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	121	126	14.9%
放火	96	103	12.1%
ストーブ	91	101	11.9%
放火の疑い	40	49	5.8%
こんろ	33	34	4.0%
電灯電話等の配線	19	20	2.4%
灯火	16	17	2.0%
こたつ	12	14	1.7%
マッチ・ライター	12	13	1.5%
配線器具	11	12	1.4%
風呂かまど	4	5	0.6%
煙突・煙道	3	3	0.4%
火遊び	2	3	0.4%
溶接機・切断機	2	2	0.2%
かまど	1	1	0.1%
電気機器	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
たき火	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	26	30	3.5%
不明・調査中	275	313	36.9%
計	766	848	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（5,622件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別（用途）	件数	構成比	前年同期比	増減率	
(建物計)	2,563	45.6%	▲ 190	-6.9%	
建物火災	住宅	638	11.3%	▲ 75	-10.5%
	共同住宅	525	9.3%	▲ 28	-5.1%
	特定複合用途	236	4.2%	▲ 11	-4.5%
	物品販売店舗	98	1.7%	21	27.3%
	事務所	93	1.7%	▲ 21	-18.4%
	学校	90	1.6%	7	8.4%
	倉庫	79	1.4%	7	9.7%
	非特定複合用途	69	1.2%	▲ 39	-36.1%
	工場	59	1.0%	▲ 6	-9.2%
	併用住宅	57	1.0%	5	9.6%
	病院	31	0.6%	8	34.8%
	飲食店	25	0.4%	4	19.0%
	遊技場	24	0.4%	7	41.2%
	神社・寺院	24	0.4%	▲ 11	-31.4%
	旅館	23	0.4%	0	0.0%
	駐車場	16	0.3%	▲ 6	-27.3%
	社会福祉施設	12	0.2%	2	20.0%
	停車場	10	0.2%	▲ 15	-60.0%
	公会堂	7	0.1%	▲ 7	-50.0%
	劇場	4	0.1%	1	33.3%
	文化財	4	0.1%	4	100.0%
幼稚園	3	0.1%	2	200.0%	
その他の建物	436	7.8%	▲ 39	-8.2%	
林野火災	169	3.0%	▲ 36	-17.6%	
車両火災	479	8.5%	▲ 121	-20.2%	
船舶火災	5	0.1%	▲ 2	-28.6%	
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%	
その他火災	2,406	42.8%	▲ 255	-9.6%	
計	5,622	100%	▲ 604	-9.7%	

(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,241	22.1%
住宅の居室	381	6.8%
建物の外周部	299	5.3%
道路	276	4.9%
公園	299	5.3%
車両等の外周部	178	3.2%
建物の廊下	193	3.4%
車両船舶の運転席	143	2.5%
ゴミ集積場	212	3.8%
一般倉庫	192	3.4%
車庫・駐車場等	206	3.7%
トイレ	204	3.6%
林野	168	3.0%
物置・置き場	103	1.8%
玄関	96	1.7%
広間・ホール	94	1.7%
建物の階段室	87	1.5%
その他の出火箇所	1,250	22.2%
計	5,622	100.0%

## (3) 放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率
1月	958	17.0%	▲ 81	-7.8%
2月	945	16.8%	▲ 156	-14.2%
3月	1,141	20.3%	▲ 41	-3.5%
4月	968	17.2%	▲ 21	-2.1%
5月	841	15.0%	▲ 187	-18.2%
6月	769	13.7%	▲ 118	-13.3%
7月	0	0.0%	0	-
8月	0	0.0%	0	-
9月	0	0.0%	0	-
10月	0	0.0%	0	-
11月	0	0.0%	0	-
12月	0	0.0%	0	-
計	5,622	100%	▲ 604	-9.7%

## (5) 放火火災の時間帯別の出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1	618	11.0%
2～3	692	12.3%
4～5	420	7.5%
6～7	187	3.3%
8～9	169	3.0%
10～11	256	4.6%
12～13	314	5.6%
14～15	433	7.7%
16～17	502	8.9%
18～19	500	8.9%
20～21	495	8.8%
22～23	508	9.0%
時間帯不明	528	9.4%
計	5,622	100%

## (4) 放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	829	14.7%
月	785	14.0%
火	725	12.9%
水	821	14.6%
木	719	12.8%
金	764	13.6%
土	805	14.3%
出火曜日不明	174	3.1%
計	5,622	100%

## (6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成11年	58,526	12,945	22.9%
平成12年	62,454	13,852	22.1%
平成13年	63,591	14,408	22.2%
平成14年	63,651	14,553	22.7%
平成15年	56,333	14,061	22.9%
平成16年	60,387	14,006	25.0%
平成17年	57,460	12,264	23.2%
平成18年	53,276	11,268	21.3%
平成19年	54,582	11,142	21.2%
平成20年(1月～6月)	28,951	5,622	19.4%

第1表 火災の概要

区分	平成20年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	28,951	30,725	-1,774	-5.8%
	建物	16,173	16,963	-790	-4.7%
	林野	1,454	1,622	-168	-10.4%
	車両	2,632	2,967	-335	-11.3%
	船舶	50	59	-9	-15.3%
	航空機	1	3	-2	-66.7%
	その他	8,641	9,111	-470	-5.2%
焼損棟数(棟)	22,504	24,014	-1,510	-6.3%	
り災世帯数(世帯)	15,051	15,754	-703	-4.5%	
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	757,137	819,732	-62,595	-7.6%	
建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	77,958	90,389	-12,431	-13.8%	
林野焼損面積(a)	59,115	64,238	-5,123	-8.0%	
損害額(千円)	59,282,397	68,860,461	-9,578,064	-13.9%	
死者数合計 (人)	合計	1,226	1,192	34	2.9%
	(うち放火自殺者等)	(333)	(351)	(-18)	(-5.1%)
	建物	938	881	57	6.5%
	林野	14	11	3	27.3%
	車両	78	100	-22	-22.0%
	船舶	1	2	-1	-50.0%
	航空機	0	0	0	-
その他	195	198	-3	-1.5%	
負傷者数合計 (人)	合計	4,434	4,800	-366	-7.6%
	建物	3,852	4,254	-402	-9.4%
	林野	92	72	20	27.8%
	車両	116	127	-11	-8.7%
	船舶	5	13	-8	-61.5%
	航空機	0	0	0	-
その他	369	334	35	10.5%	

第2表 都道府県ごとの出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,415	56	5,571,770	2.54	1.01	滋賀県	242	14	1,377,886	1.76	1.02
青森県	419	20	1,430,543	2.93	1.40	京都府	345	24	2,558,542	1.35	0.94
岩手県	402	31	1,366,652	2.94	2.27	大阪府	1,728	53	8,670,302	1.99	0.61
宮城県	644	34	2,334,874	2.76	1.46	兵庫県	1,309	39	5,582,230	2.34	0.70
秋田県	317	27	1,130,823	2.80	2.39	奈良県	238	7	1,419,626	1.68	0.49
山形県	252	14	1,194,071	2.11	1.17	和歌山県	244	15	1,045,973	2.33	1.43
福島県	533	26	2,075,555	2.57	1.25	鳥取県	138	9	602,411	2.29	1.49
茨城県	907	48	2,982,000	3.04	1.61	島根県	189	9	733,123	2.58	1.23
栃木県	554	33	2,006,701	2.76	1.64	岡山県	503	27	1,948,250	2.58	1.39
群馬県	515	19	2,012,151	2.56	0.94	広島県	737	30	2,864,167	2.57	1.05
埼玉県	1,516	51	7,067,336	2.15	0.72	山口県	328	11	1,479,840	2.22	0.74
千葉県	1,421	51	6,090,799	2.33	0.84	徳島県	177	7	805,951	2.20	0.87
東京都	3,043	79	12,462,196	2.44	0.63	香川県	232	17	1,019,333	2.28	1.67
神奈川県	1,470	62	8,798,289	1.67	0.70	愛媛県	301	24	1,471,510	2.05	1.63
新潟県	433	33	2,373,135	1.82	1.39	高知県	244	15	784,038	3.11	1.91
富山県	127	20	1,106,340	1.15	1.81	福岡県	1,081	46	5,030,818	2.15	0.91
石川県	174	10	1,167,151	1.49	0.86	佐賀県	212	6	864,738	2.45	0.69
福井県	115	7	815,344	1.41	0.86	長崎県	328	15	1,469,197	2.23	1.02
山梨県	223	15	871,481	2.56	1.72	熊本県	374	17	1,844,644	2.03	0.92
長野県	548	18	2,176,806	2.52	0.83	大分県	317	14	1,215,388	2.61	1.15
岐阜県	521	15	2,095,484	2.49	0.72	宮崎県	349	10	1,161,026	3.01	0.86
静岡県	857	35	3,769,420	2.27	0.93	鹿児島県	527	28	1,739,075	3.03	1.61
愛知県	1,742	55	7,185,744	2.42	0.77	沖縄県	225	8	1,391,215	1.62	0.58
三重県	435	22	1,856,282	2.34	1.19	都道府 県計	28,951	1,226	127,020,230	2.28	0.97

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人口：平成20年4月1日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼 棟 損 数	建物焼損 床面積(m <sup>2</sup> )	建物焼損 表面積(m <sup>2</sup> )	林野焼損 面積(a)	死 者 数	負傷者 人数	り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)
合計	28,951	16,173	1,454	2,632	50	1	8,641	22,504	757,137	77,958	59,115	1,226	4,434	15,051	37,093	59,282,397
第1期	計	15,977	9,018	818	1,291	23	1	4,826	12,603	416,895	44,504	800	2,619	8,906	21,593	32,070,012
	1月	4,631	2,959	111	442	4	1	1,114	4,032	134,055	14,583	269	852	2,920	7,182	8,993,442
	2月	5,343	3,050	296	366	11		1,620	4,356	146,569	14,448	288	878	3,108	7,500	12,052,526
	3月	6,003	3,009	411	483	8		2,092	4,215	136,271	15,473	243	889	2,878	6,911	11,024,044
第2期	計	12,974	7,155	636	1,341	27		3,815	9,901	340,242	33,454	426	1,815	6,145	15,500	27,212,385
	4月	5,166	2,643	362	489	9		1,663	3,668	142,794	12,066	178	755	2,323	5,904	11,456,915
	5月	4,406	2,423	225	451	11		1,296	3,432	114,613	11,933	149	574	2,156	5,414	8,293,756
	6月	3,402	2,089	49	401	7		856	2,801	82,835	9,455	99	486	1,666	4,182	7,461,714
第3期	計															
	7月															
	8月															
第4期	計															
	9月															
	10月															
	11月															
	12月															

平成20年

第4表

都道府県ごとの火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	28,951	16,173	1,454	2,632	0	425	890	456	169	692	50	2	5	15	5	23	都道府県計
北海道	1,415	809	34	192		25	63	70	1	33	7		1	3		3	北海道
青森県	419	227	44	26		6	12	3		5	1					1	青森県
岩手県	402	204	52	29		5	10	9		5	1		1				岩手県
宮城県	644	330	46	42		5	15	2	3	17	1		1				宮城県
秋田県	317	154	62	18		2	5	3	1	7							秋田県
山形県	252	143	28	19		2	2	2		13							山形県
福島県	533	298	69	42		7	18	4		13							福島県
茨城県	907	462	66	84		12	35	7	5	25							茨城県
栃木県	554	253	40	63		4	16	5	1	37							栃木県
群馬県	515	269	31	50		4	22	6		18							群馬県
埼玉県	1,516	836	18	146		27	38	18	15	48	1				1		埼玉県
千葉県	1,421	695	80	109		17	33	3	9	47	2		1		1		千葉県
東京都	3,043	2,018	5	235		25	54	112	29	15	2	1				1	東京都
神奈川県	1,470	856	15	144		22	64	16	21	21	5	1			1	3	神奈川県
新潟県	433	272	31	44		9	20	3	2	10							新潟県
富山県	127	92	3	17		2	5	2		8							富山県
石川県	174	106	11	19		5	9	3		2							石川県
福井県	115	78	3	17		4	8	3		2							福井県
山梨県	223	93	13	17		4	6	1		6							山梨県
長野県	548	279	41	38		9	8	1	1	19	1					1	長野県
岐阜県	521	255	27	55		17	25	3	2	8							岐阜県
静岡県	857	447	33	85		15	33	8	9	20	1		1				静岡県
愛知県	1,742	856	46	195		25	91	46	11	22							愛知県
三重県	435	220	19	58		8	17	7	2	24	2		1			1	三重県
滋賀県	242	151	3	37		6	8	7		16							滋賀県
京都府	345	245	7	36		9	11	4	4	8							京都府
大阪府	1,728	1,185	11	143		22	34	15	14	58	2		1		1		大阪府
兵庫県	1,309	664	74	137		22	40	43	14	18	1						兵庫県
奈良県	238	149	6	23		5	6	6		6							奈良県
和歌山県	244	135	19	33		2	18	1	1	11	2					2	和歌山県
鳥取県	138	87	7	13		3	8	1		1							鳥取県
島根県	189	91	18	6		1	1	1		3							島根県
岡山県	503	290	55	42		5	16	3	4	14							岡山県
広島県	737	394	71	62		13	15	12	6	16	1					1	広島県
山口県	328	158	25	26		5	9	3	1	8	1		1				山口県
徳島県	177	107	10	17		4	6			7	1						徳島県
香川県	232	122	17	17			5	2	1	9	1		1				香川県
愛媛県	301	192	12	21		6	7	2	2	4	3		1			2	愛媛県
高知県	244	128	23	13		3				10	3		1		1		高知県
福岡県	1,081	651	44	102		29	47	5	5	16	2		2				福岡県
佐賀県	212	90	25	21		6	9	3	1	2							佐賀県
長崎県	328	171	28	15		3	9	2	1		2		1				長崎県
熊本県	374	210	29	30		5	14	2	1	8	1						熊本県
大分県	317	156	56	22		7	7	1		7	4		3				大分県
宮崎県	349	183	40	22		4	3	2	2	11							宮崎県
鹿児島県	527	242	47	28		1	4	3		20	1						鹿児島県
沖縄県	225	120	10	22		3	4	1		14	1						沖縄県

第4表

都道府県ごとの火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(m <sup>2</sup> )	建物焼損 表面積(m <sup>2</sup> )	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	1	8,641	4,355	1,096	533	2,657	22,504	757,137	77,958	59,115	1,226	4,434	15,051	59,282,397	都道府県計
北海道		373	220	40	21	92	947	40,587	5,123	2,386	56	177	555	3,293,591	北海道
青森県		121	81	6	7	27	334	17,269	2,031	4,199	20	61	197	880,765	青森県
岩手県		116	72	3	8	33	381	24,499	1,119	17,753	31	60	204	1,218,348	岩手県
宮城県		225	142	12	10	61	486	18,858	1,115	645	34	88	285	1,049,713	宮城県
秋田県		83	57	9	1	16	275	17,182	998	4,709	27	46	160	1,183,320	秋田県
山形県		62	35	4	2	21	188	11,679	459	967	14	47	120	569,394	山形県
福島県		124	79	6	11	28	468	25,379	1,459	1,016	26	63	242	1,559,625	福島県
茨城県		295	163	19	14	99	765	33,775	1,804	1,234	48	110	392	3,230,157	茨城県
栃木県		198	119	13	8	58	414	15,348	1,191	356	33	51	218	967,637	栃木県
群馬県		165	94	11	5	55	439	20,112	1,757	275	19	64	256	1,848,666	群馬県
埼玉県		515	202	93	26	194	1,188	32,422	3,495	741	51	213	781	3,648,841	埼玉県
千葉県		535	302	62	20	151	988	31,749	5,032	1,847	51	238	694	2,640,981	千葉県
東京都		783	186	191	111	295	2,436	23,198	11,309	213	79	676	2,032	4,782,914	東京都
神奈川県	1	449	139	99	44	167	1,125	20,179	3,511	43	62	253	918	1,863,164	神奈川県
新潟県		86	42	5	12	27	455	26,778	1,763	568	33	88	283	1,397,023	新潟県
富山県		15	2	1	2	10	131	5,551	258	23	20	24	86	256,357	富山県
石川県		38	24	2	1	11	158	5,925	1,144	493	10	28	112	394,236	石川県
福井県		17	5	2	2	8	110	4,684	384	10	7	20	62	677,110	福井県
山梨県		100	69	3	2	26	219	5,084	156	2,568	15	30	81	243,712	山梨県
長野県		189	116	10	3	60	406	27,782	1,157	1,304	18	63	246	1,954,732	長野県
岐阜県		184	117	14	6	47	349	15,331	1,464	535	15	91	231	1,031,267	岐阜県
静岡県		291	164	27	13	87	631	18,126	1,076	508	35	123	396	1,477,635	静岡県
愛知県		645	309	82	40	214	1,032	21,540	3,503	609	55	201	685	2,064,511	愛知県
三重県		136	83	11	3	39	300	11,268	510	1,787	22	55	203	1,642,306	三重県
滋賀県		51	34	2	3	12	193	5,447	218	12	14	37	131	391,303	滋賀県
京都府		57	26	5	6	20	370	11,198	1,465	207	24	110	280	1,353,958	京都府
大阪府		387	66	104	52	165	1,420	29,358	5,158	86	53	315	1,255	2,640,037	大阪府
兵庫県		433	214	88	16	115	847	24,387	1,689	966	39	175	508	3,000,440	兵庫県
奈良県		60	32	4	5	19	180	7,118	541	108	7	48	105	618,858	奈良県
和歌山県		55	32	2	1	20	185	4,901	1,282	81	15	27	120	424,490	和歌山県
鳥取県		31	22	3		6	130	7,044	799	69	9	20	70	338,683	鳥取県
島根県		74	53	3	2	16	136	5,619	875	275	9	31	71	349,308	島根県
岡山県		116	69	11	2	34	571	28,375	1,476	1,289	27	87	284	1,397,708	岡山県
広島県		209	128	25	13	43	531	16,901	1,637	1,168	30	124	362	912,191	広島県
山口県		118	84	5	3	26	230	9,388	388	237	11	42	168	351,340	山口県
徳島県		42	20	4	3	15	148	5,978	363	71	7	18	90	275,584	徳島県
香川県		75	51	5	1	18	247	9,527	544	79	17	27	114	759,444	香川県
愛媛県		73	29	17	7	20	297	10,383	740	380	24	57	198	577,473	愛媛県
高知県		77	46	5	5	21	201	7,568	1,348	597	15	31	120	369,025	高知県
福岡県		282	129	48	9	96	869	27,968	3,125	497	46	146	603	2,073,589	福岡県
佐賀県		76	51	2	3	20	132	7,420	485	84	6	28	80	354,985	佐賀県
長崎県		112	71	4	8	29	252	8,173	398	80	15	41	167	477,499	長崎県
熊本県		104	62	9	7	26	334	13,285	527	3,798	17	60	248	519,765	熊本県
大分県		79	48	7	6	18	218	14,249	521	1,121	14	47	134	621,690	大分県
宮崎県		104	64	4	3	33	269	11,865	1,364	1,697	10	25	153	579,134	宮崎県
鹿児島県		209	170	3	2	34	378	12,778	863	1,339	28	50	250	760,096	鹿児島県
沖縄県		72	32	11	4	25	141	3,902	334	85	8	18	101	259,792	沖縄県